

1 統一的な基準による地方公会計及び令和5年度一般会計等財務諸表の概要

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本県では、県の財政状況を県民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分から新たな基準に基づく財務諸表を作成することとしている。

官庁会計制度

- ◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

地方公会計制度

- ◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務諸表の構成

① 貸借対照表

学校や保健所などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本県が保有する「資産」、将来世代の負担となる「負債」、これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするもの

② 行政コスト計算書

行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料・手数料等）によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするもの

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを表示するものであり、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」（費用－収益）が税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどのように賄われているかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

歳出を、經常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

資産	負債
現金預金	純資産

費用	収益
	純行政コスト

純行政コスト	差引
	税収等

収入	支出
	差引

令和5年度一般会計等財務諸表の概要

- 令和5年度末時点における本県の資産・負債の残高は、資産が1兆8,520億円、負債が1兆574億円、資産と負債の差である純資産は7,946億円となっている。
- 令和5年度1年間の行政サービスに係る費用及び収益については、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストが3,897億円となり、これに臨時損益を加味した最終的な純行政コストは3,910億円となっている。
- 令和5年度の純行政コスト3,910億円に対し、純資産の増加要因である税収等・国等補助金4,021億円を加え、無償所管換等を加味した結果、前年度末に比べ純資産残高は102億円の増の7,946億円となっている。
- 令和5年度における年間の資金収支は、業務活動収支441億円、投資活動収支△232億円、財務活動収支△216億円に歳計外現金を加味した結果、計6億円の減となっており、令和5年度末の現金残高は312億円となっている。

① 貸借対照表

資産 【1兆8,520億円】	負債 【1兆574億円】
現金預金 【312億円】	純資産 【7,946億円】

② 行政コスト計算書

純経常行政コスト 【3,897億円】
＋ 臨時損益 【13億円】
＝ 純行政コスト 【3,910億円】

④ 資金収支計算書

前年度末現金残高 【318億円】	
＋ 業務活動収支 【441億円】	
＋ 投資活動収支 【△232億円】	
＋ 財務活動収支 【△216億円】	
＋ 歳計外現金 【1億円】	
＝ 本年度末現金残高 【312億円】	
本年度収支 △6億円	

③ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高 【7,844億円】
－ 純行政コスト 【3,910億円】
＋ 税収等、国等補助金 【4,021億円】
＋ 無償所管換等 【△10億円】
＝ 本年度末純資産残高 【7,946億円】
本年度変動額 102億円

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※ 一般会計等財務諸表の他、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に対して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を加えた連結財務諸表も作成。

2 一般会計等貸借対照表 基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示するもの

【固定資産】1兆7,632億円

作成基準日から1年経過以降に現金化される資産又は現金化を目的としていない資産

【流動資産】889億円

作成基準日から1年以内に現金化する資産

【固定資産に該当するもの】

＜有形固定資産＞ 1兆6,016億円
事業用資産、インフラ資産、物品に区分
・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、保健所などの公共用財産
・インフラ資産は、県道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産
・物品は、取得価額が100万円以上の備品、公用車など

＜無形固定資産＞ 18億円

総合防災情報システム、物品調達管理システムなどのソフトウェアや特許権、著作権など

＜投資及び出資金＞ 172億円

有価証券や、団体への出資金、出捐金など

【流動資産に該当するもの】

＜現金預金＞ 312億円
歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

＜棚卸資産＞ 該当なし

売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】

＜貸付金＞ 360億円（固定＋流動）
団体や法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを「短期貸付金」、それ以外を「長期貸付金」に計上

＜基金＞ 1,374億円（固定＋流動）

県が保有している基金のうち、財政調整基金及び県債管理基金（満期一括償還地方債の償還財源分を除く）を「流動資産」、それ以外のものを「固定資産」に計上

＜未収金・長期延滞債権＞57億円（固定＋流動）

収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上

＜その他＞ 216億円（固定＋流動）

地方独立行政法人に対する債権など上記以外の資産

＜徴収不能引当金＞ △6億円（固定＋流動）

貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

どのくらい資産を保有しているか

どのように資金を調達しているか

(単位:億円)

資産の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	負債の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	16,016	16,172	△ 156	1 固定負債	9,408	9,548	△ 140
(1) 事業用資産	4,622	4,694	△ 72	(1) 地方債	8,375	8,513	△ 138
(2) インフラ資産	11,257	11,348	△ 91	うち臨時財政対策債	2,750	2,993	△ 243
(3) 物品	137	129	8	(2) 長期未払金	0	0	0
2 無形固定資産	18	23	△ 5	(3) 退職手当引当金	903	892	11
3 投資その他の資産	1,598	1,596	2	(4) 損失補償等引当金	121	126	△ 5
(1) 投資及び出資金	172	172	0	(5) その他	9	16	△ 7
① 投資及び出資金	174	173	1	2 流動負債	1,166	1,233	△ 67
② 投資損失引当金	△ 1	△ 1	0	(1) 1年内償還予定地方債	1,061	1,131	△ 70
(2) 長期貸付金	322	329	△ 7	うち臨時財政対策債	366	389	△ 23
(3) 基金	925	898	27	(2) 未払金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	52	56	△ 4	(3) 未払費用	3	3	0
(5) その他	131	149	△ 18	(4) 前受金	0	0	0
(6) 徴収不能引当金	△ 6	△ 8	2	(5) 前受収益	0	0	0
				(6) 賞与等引当金	87	85	2
4 流動資産	889	833	56	(7) 預り金	12	11	1
(1) 現金預金	312	318	△ 6	(8) その他	3	3	0
(2) 未収金	5	4	1	負債合計 B	10,574	10,780	△ 206
(3) 短期貸付金	38	30	8				
(4) 基金	449	431	18	純資産の部	5年度	4年度	増減
(5) 棚卸資産	0	0	0	純資産 A-B	7,946	7,844	102
(6) その他	85	50	35				
(7) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	18,520	18,624	△ 104	負債及び純資産合計	18,520	18,624	△ 104

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
(一般会計等行政コスト計算書等、他の財務諸表においても同じ)

- ・令和5年度末の資産は1兆8,520億円、将来世代の負担となる負債は1兆574億円で、これまでの世代の負担により形成した純資産（資産と負債の差）は7,946億円となっている。
- ・前年度と比較すると、資産の部ではインフラ資産及び事業用資産の減価償却が進んだこと等により104億円の減、負債の部では県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により206億円の減となったことから、純資産は102億円の増となった。

【固定負債】9,408億円

作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債

【流動負債】1,166億円

作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債

【固定負債に該当するもの】

＜退職手当引当金＞ 903億円
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

＜損失補償等引当金＞ 121億円

出資法人等の債務に対する県の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上

【流動負債に該当するもの】

＜未払費用＞ 3億円

地方債に対する支払利息のうち、前償還日から基準日時点までに生じている負担相当額

＜前受金＞ 該当なし

代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの

＜前受収益＞ 該当なし

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合において、未提供の役務に対し支払を受けたもの

＜賞与等引当金＞ 87億円

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上

＜預り金＞ 12億円

歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】

＜地方債＞ 9,436億円（固定＋流動）
地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

＜その他＞ 12億円（固定＋流動）

リース債務、PFI事業割賦金など、確定債務として後年度に支出が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

【純資産】7,946億円

資産の総額から負債の総額を控除したもの



3 一般会計等行政コスト計算書 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示するもの

どのような費用がかかったか

どのような収益が得られたか

【経常費用】4,096億円

毎会計年度、経常的に発生する費用

<業務費用> 2,428億円

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分

- ・人件費は、職員に支払われる職員給与費や共済費など
- ・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの
- ・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用

<移転費用> 1,668億円

市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など

【臨時損失】26億円

臨時的に発生する費用

<災害復旧事業> 9億円

災害復旧に関する費用

<資産除売却損> 15億円

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

<その他> 2億円

貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失

			(単位:億円)					
区 分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区 分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	
経常費用	4,096	4,456	△ 360	経常収益	199	192	7	
1 業務費用	2,428	2,698	△ 270	使用料・手数料	89	91	△ 2	
(1)人件費	1,139	1,137	2	その他	110	101	9	
①職員給与費	940	946	△ 6					
②賞与等引当金繰入額	87	85	2					
③退職手当引当金繰入額 等	112	106	6					
(2)物件費等	1,101	1,387	△ 286					
①物件費	495	805	△ 310					
②維持補修費	122	107	15					
③減価償却費 等	483	475	8					
(3)その他業務費用	189	175	14					
①支払利息	28	28	0					
②徴収不能引当金繰入額 等	161	147	14					
2 移転費用	1,668	1,757	△ 89					
(1)補助金等	1,373	1,483	△ 110					
(2)社会保障給付(扶助費)	224	215	9					
(3)他会計への繰出金 等	72	59	13	純経常行政コスト	3,897	4,264	△ 367	
臨時損失	26	13	13	臨時利益	13	13	0	
1 災害復旧事業費	9	10	△ 1	1 資産売却益	7	8	△ 1	
2 資産除売却損	15	1	14	2 その他	7	6	1	
3 その他	2	1	1	純行政コスト	3,910	4,263	△ 353	

- ・令和5年度の人件費や物件費等などの経常費用は4,096億円、使用料・手数料などの経常収益は199億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,897億円となっている。
- ・これに、臨時損失26億円、臨時利益13億円を加味した純行政コストは3,910億円となっている。
- ・前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う検査体制や療養支援の縮小などにより、353億円のコスト減となった。

【経常収益】199億円

毎会計年度、経常的に発生する収益

<使用料及び手数料> 89億円

施設使用料及び各種申請手数料など

<その他> 110億円

宝くじ事業収益、財産の運用に係る収入など上記以外の収益

【臨時利益】13億円

臨時的に発生する利益

<資産売却益> 7億円

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

<その他> 7億円

資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益

【純経常行政コスト】3,897億円

経常費用から経常収益を控除したもの

【純行政コスト】 3,910億円

純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減算した最終的な収支であり、税収、地方交付税、国等補助金などで賄われる額

4 一般会計等純資産変動計算書・一般会計等資金収支計算書

(1) 純資産変動計算書 ー会計期間中の純資産の変動を表示するもの。

(単位:億円)

【純行政コスト】 3,910億円
行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】 111億円
純行政コストから財源である税収等及び国等補助金を控除したもの

【本年度純資産変動額】 102億円
本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した最終的な変動額

【本年度純資産残高】 7,946億円
貸借対照表の「純資産」と一致

区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
前年度末純資産残高 A	7,844	7,623	221	財源 C (= D + E)	4,021	4,499	△ 478
純行政コスト(△) B	△ 3,910	△ 4,263	353	税収等 D	3,102	3,155	△ 53
本年度差額 F (= B + C)	111	236	△ 125	国等補助金 E	919	1,345	△ 426
本年度純資産変動額 I (= F + G + H)	102	221	△ 119	資産評価差額 G	0	0	0
本年度純資産残高 J = A + I	7,946	7,844	102	無償所管換等 H	△ 10	△ 15	5

・令和5年度の純行政コスト3,910億円に対し、税収等・国等補助金4,021億円を加え、資産評価差額、無償所管換等を加味した結果、前年度末に比べ純資産残高は102億円増の7,946億円となった。

【財源】 4,021億円
＜税収等＞ 3,102億円
地方税、地方交付税及び地方譲与税など

＜国等補助金＞ 919億円
国等からの負担金、補助金、委託金

【資産評価差額】 0億円
有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】 △10億円
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(2) 資金収支計算書 ー会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分で表示するもの

(単位:億円)

【業務収入】 4,074億円
＜税収等収入＞ 3,102億円
地方税や地方交付税などの収入

＜国等補助金収入＞ 772億円
国等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

＜使用料及び手数料収入等＞ 200億円
使用料及び手数料などの収入

【臨時収入】 8億円
災害復旧費国庫負担金など臨時の収入

区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
業務収入 4,074	4,074	4,519	△ 445	業務支出 3,632	3,632	4,045	△ 413
税収等収入 3,102	3,102	3,155	△ 53	業務費用支出 1,964	1,964	2,288	△ 324
国等補助金収入 772	772	1,171	△ 399	人件費支出 1,126	1,126	1,185	△ 59
使用料及び手数料収入 等 200	200	193	7	物件費支出 653	653	932	△ 279
臨時収入 8	8	6	2	支払利息支出 等 185	185	171	14
				移転費用支出 1,668	1,668	1,757	△ 89
				補助金等支出 1,373	1,373	1,483	△ 110
				社会保障給付支出 224	224	215	9
				他会計への繰出支出 等 72	72	59	13
				臨時支出 9	9	10	△ 1
業務活動収支 441	441	469	△ 28	災害復旧事業費支出 等 9	9	10	△ 1
投資活動収入 1,035	1,035	1,047	△ 12	投資活動支出 1,268	1,268	1,298	△ 30
国等補助金収入 139	139	168	△ 29	公共施設等整備費支出 350	350	387	△ 37
基金取崩収入 111	111	93	18	基金積立金支出 157	157	156	1
貸付金元金回収収入 758	758	760	△ 2	投資及び出資金支出 1	1	0	1
資産売却収入 等 27	27	26	1	貸付金支出 等 760	760	754	6
投資活動収支 △ 232	△ 232	△ 250	18	財務活動支出 1,165	1,165	1,154	11
財務活動収入 949	949	956	△ 7	地方債償還支出 等 1,165	1,165	1,154	11
地方債発行収入 等 949	949	956	△ 7	前年度末歳計外現金残高 11	11	11	0
財務活動収支 △ 216	△ 216	△ 198	△ 18	本年度歳計外現金増減額 1	1	0	1
本年度資金収支額 △ 8	△ 8	20	△ 28	本年度末歳計外現金残高 12	12	11	1
前年度末資金残高 307	307	287	20	本年度末現金預金残高 312	312	318	△ 6
本年度末資金残高 300	300	307	△ 7				

・物件費支出の減少等により、業務活動収支は441億円の黒字となった一方で、投資活動収支は232億円の赤字、財務活動収支は216億円の赤字となった。
・その結果、本年度末現金預金残高は前年度から6億円減の312億円となった。

【業務支出】 3,632億円
＜業務費用支出＞ 1,964億円
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

＜移転費用支出＞ 1,668億円
市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】 9億円
＜災害復旧事業費支出＞ 9億円
災害復旧事業費に係る支出

【投資活動支出】 1,268億円
＜公共施設等整備費支出＞ 350億円
有形固定資産等の形成に係る支出

＜基金積立金支出＞ 157億円
基金積立に係る支出

＜投資及び出資金支出＞ 1億円
投資及び出資に係る支出

＜貸付金支出＞ 760億円
貸付金に係る支出

【財務活動支出】 1,165億円
＜地方債償還支出＞ 1,165億円
地方債の元金償還支出

【財務活動収入】 949億円
＜地方債発行収入＞ 949億円
地方債発行による収入

＜基金取崩収入＞ 111億円
基金取崩による収入

＜貸付金元金回収収入＞ 758億円
貸付金の元金回収収入

＜資産売却収入等＞ 27億円
土地売却収入など資産売却による収入等

5 連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等に加え、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に対して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を連結して一つの行政サービス実施主体として捉え、県の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	負債の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	17,765	17,938	△ 173	1 固定負債	10,845	11,156	△ 311
(1)事業用資産	4,963	5,035	△ 72	(1)地方債	8,502	8,719	△ 217
(2)インフラ資産	12,426	12,546	△ 120	(2)長期未払金	0	0	0
(3)物品	376	357	19	(3)退職手当引当金	996	989	7
2 無形固定資産	28	34	△ 6	(4)損失補償等引当金	121	126	△ 5
3 投資その他の資産	2,061	2,069	△ 8	(5)その他	1,226	1,321	△ 95
(1)投資及び出資金	193	168	25	2 流動負債	1,406	1,396	10
(2)長期貸付金	234	243	△ 9	(1)1年内償還予定地方債	1,213	1,219	△ 6
(3)基金	1,132	1,097	35	(2)未払金	59	51	8
(4)長期延滞債権	64	71	△ 7	(3)未払費用	4	4	0
(5)その他	453	511	△ 58	(4)前受金	10	5	5
(6)徴収不能引当金	△ 15	△ 20	5	(5)前受収益	0	0	0
4 流動資産	1,273	1,249	24	(6)賞与等引当金	98	95	3
(1)現金預金	581	614	△ 33	(7)預り金	14	13	1
(2)未収金	82	94	△ 12	(8)その他	7	10	△ 3
(3)短期貸付金	37	29	8	負債合計 B	12,251	12,552	△ 301
(4)基金	449	431	18	純資産の部	5年度 a	4年度 a	増減 (a-b)
(5)棚卸資産	1	7	△ 6	純資産 A-B	8,877	8,739	138
(6)その他	125	76	49				
(7)徴収不能引当金	△ 2	△ 1	△ 1				
資産合計 A	21,128	21,290	△ 162	負債及び純資産合計	21,128	21,290	△ 162

- 令和5年度末の資産は2兆1,128億円、負債は1兆2,251億円で、資産と負債の差である純資産は8,877億円となっている。
- 前年度末と比較すると、資産は162億円の減、負債は301億円の減、純資産は138億円の増となっている。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区 分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
経常費用	5,244	5,601	△ 357	経常収益	619	603	16
1 業務費用	2,935	3,204	△ 269	使用料・手数料	145	145	0
(1)人件費	1,321	1,321	0	その他	474	459	15
①職員給与費	1,116	1,124	△ 8				
②賞与等引当金繰入額	89	86	3				
③退職手当引当金繰入額 等	116	110	6				
(2)物件費等	1,393	1,675	△ 282				
①物件費	692	997	△ 305				
②維持補修費	127	115	12				
③減価償却費 等	573	562	11				
(3)その他業務費用	220	209	11				
①支払利息	29	30	△ 1				
②徴収不能引当金繰入額 等	191	179	12				
2 移転費用	2,309	2,396	△ 87				
(1)補助金等	2,065	2,175	△ 110				
(2)社会保障給付(扶助費)	222	213	9				
(3)他会計への繰出金 等	23	9	14	純経常行政コスト	4,625	4,997	△ 372
臨時損失	58	14	44	臨時利益	53	18	35
1 災害復旧事業費	9	10	△ 1	1 資産売却益	7	8	△ 1
2 資産除売却損	16	2	14	2 その他	46	10	36
3 その他	34	2	32	純行政コスト	4,630	4,993	△ 363

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
前年度末純資産残高	8,739	8,524	215	財源	4,782	5,253	△ 471
純行政コスト(△)	△ 4,630	△ 4,993	363	税金等	3,644	3,672	△ 28
本年度差額	152	260	△ 108	国等補助金	1,138	1,582	△ 444
本年度純資産変動額	138	215	△ 77	資産評価差額	0	0	0
本年度純資産残高	8,877	8,739	138	無償所管換等	△ 14	△ 45	31